

会 議 記 録			
会議の名称	<b>予算特別委員会</b> <b>環境市民厚生分科会</b>	会議場所	第1委員会室
		担当職員	小野
日 時	令和4年3月10日（木曜日）	開 議	午前 10 時 20 分
		閉 議	午後 5 時 00 分
出席委員	◎長澤 ○大塚 富谷 平本 並河 三宅 竹田 西口（福井議長）		
理事者出席者	<b>【環境先進都市推進部】</b> 山内部長 [環境政策課] 大倉課長、綾野環境政策係長、名倉環境保全係長 [環境クリーン推進課] 大西課長、西田施設担当課長、酒井計画係長 <b>【健康福祉部】</b> 佐々木部長 [地域福祉課] 田端課長、中野生活支援担当課長、門下副課長、西山副課長 [障がい福祉課] 木村課長、中澤障がい総務係長、藤田障がい者給付係長、石津地域生活支援係長 [高齢福祉課] 松本課長、鈴木副課長 [健康増進課] 大西課長、中山健康事業担当課長、中村副課長 <b>【こども未来部】</b> 阿久根部長 [子育て支援課] 山内課長、井尻副課長、片山副課長、西村こども政策係長、川田こども給付係長 [保育課] 中川課長、原田副課長、橋本保育政策係長		
事務局	小野主任		
傍聴者	市民 0名	報道関係者 1名	議員 0名

## 会 議 の 概 要

- 1 開会
- 2 事務局日程説明
- 3 付託議案審査（説明～質疑、市長質疑項目の抽出検討）

[理事者入室] 環境先進都市推進部

### 第1号議案 令和4年度亀岡市一般会計予算（環境先進都市推進部所管分）

#### <環境先進都市推進部長>

環境先進都市推進部の基本方針としては、3つのゼロを目指す宣言がある。かめおかプラスチックごみゼロ宣言、かめおか脱炭素宣言、亀岡市ゼロミッション計画、この目標を達成するため、事業を積極的に展開していきたいと考えている。プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例が、昨年10月に施行し順調に推移している。この条例によって、使い捨てプラスチックに対する意識は変わったと考えており、それを前提として、次の施策を展開していきたいと考えている。その一つとして、廃棄物の資源化に関する取組がある。廃棄物の資源化については、サーキュラーエコノミーの取組として廃棄物の概念を変え、ごみを出さない、環境と経済を同列に動かしながら施策

を進めていきたいと考えている。また、こうした取組が二酸化炭素の削減、カーボンニュートラルへつながっていく。こういう関連性のある事業を進めていきたい。また、併せて自然環境の保全、環境保全対策の充実について指摘していただいているが、不法投棄やポイ捨て対策である「まちの環境美化」も進めていきたいと考えている。エコウォーカー事業なども充実・強化を図りながら、「まちの環境美化」に取り組んでいきたいと考えている。重点施策について、環境政策課としては、プラスチックごみゼロ宣言の具現化を目指したプロジェクトの推進、かめおか脱炭素宣言に掲げる脱炭素推進、地球温暖化対策実行計画に取り組んでいく。また、不法投棄対策や漂着ごみ対策の強化に向けて、施策を展開していきたいと考えている。そして、環境クリーン推進課では、ゼロエミッション計画の推進とごみの分別拡大の検討を進めながら、ごみの減量、資源化などについて、積極的に進めていきたいと考えている。また、事業規模が大きなものとして、若宮工場の解体があるが、適正に処理をしていきたいと考えている。去年の事務事業評価では、環境保全対策経費に対して拡大という評価をいただいた。環境保全対策として、エコウォーカー事業などを活用しながら、積極的に推進していきたいと考えている。ポイ捨てに関しては、協定を締結したソフトバンクとも連携しながら、拾ったごみはどこに分布しているのかというようなデータを集約しながら施策を進めていきたいと思っている。

<各担当課長>

(資料に基づき説明)

～ 10 : 55

[質疑]

<平本委員>

1 ページ、喫煙ブース保守点検清掃業務委託料について、どこの事業者に業務を委託しているのか。

<環境政策課長>

保守点検は施工業者である株式会社たけびし、清掃業務は株式会社ナショナルメンテナンスである。

<平本委員>

喫煙ブースはメンテナンスが行き届いておらず、市民から汚いという声が上がっている。高額で建てたにもかかわらず、本当にこの施設が必要だったのかという、クレームのような話も聞いている。以前にも話をしたが、その後改善されたのか。

<環境政策課長>

そういった連絡をいただくこともあるが、現在は一定の契約の中で業務を行っており、基本的にはしっかり業務を行っていただくことが前提であるが、手に余る部分については職員が対応している状況である。

<平本委員>

本来は管理する側にも責任はあると思うが、喫煙者自身のモラルの問題であると思うので、メンテナンスなどの費用もかさむようであれば、一旦閉鎖す

るといった姿勢も見せ、ブースの利用価値を再認識していただかないと、いつまでたってもマナーが改善されず、本末転倒になってしまうため、今後は厳しく対応することも検討する必要があると思う。JR4駅に喫煙ブースを設置されるとのことであるが、喫煙ブースが増えるごとに、当然手間や費用もかかるので、今後の対応について協議していただきたいと思う。

<富谷委員>

1ページの環境保全対策経費について、エコウォーカーキッズチャレンジプログラムについて説明していただいた。この事業は、環境教育として、大変よい事業だと思う。幼稚園児などの5歳児を対象としているが、対象となる子どもは多く、どのように周知していくのか。また、対象者を決めるに当たり、指定基準などはあるのか。

<環境政策課長>

この事業は、そもそも保津保育所で子どもたちが散歩している中でごみを見つけ、このようなごみを魚が食べたら死んでしまうとか、かわいそうとか、そういった気づきの中で始まった経緯がある。実際に経費として計上している内容は、ごみ拾い用の備品関係である。それぞれ保育園などによって特色があると思う。そういった特色を取組の中に当てはめていただき、いろいろな広がりができればよいと考えている。

<富谷委員>

亀岡市内の保育園や幼稚園など、全体的に広報し、手を挙げたところを対象とするということか。

<環境政策課長>

昨年、保津保育所が先行的に実施したが、今年度から本格的に実施するための予算を計上している。

<富谷委員>

何人分の予算を計上しているのか。

<環境政策課長>

希望者が700人程度いると聞いており、その分である。

<富谷委員>

令和3年度予算と比較すると、不法投棄監視パトロール業務委託料と不法投棄廃棄物処分事務業務委託料は、昨年度と比較して160万円ぐらい減額しているが、不法投棄パトロールの予算が減っているのは、不法投棄が少なくなっているということか。

<環境政策課長>

主なものとして挙げているものは減っているが、次年度も今年度と変わらない形で事業を実施する予定である。

<西口委員>

1ページ、環境保全対策経費について、ポイ捨て等禁止条例は、議会提案で制定した経過があるが、この条例に関する予算額は。

<環境政策課長>

総額としては、減額になっている。

<環境先進都市推進部長>

喫煙ブースの設置に関する予算を繰越すことになったため、その分を差し引くと増額となっている。エコウォーカーキッズやチャレンジプログラムなど、新しい事業も含まれているので、予算としては増額となっている。

<西口委員>

各団体が、いろいろな形で環境美化に取り組んでいるが、ごみの量が減らないと費用対効果が問われることになるため、成果が可視化できるようにできないか。

<環境先進都市推進部長>

ごみがどのくらい減ったのか、成果の可視化に取り組んでいきたいと考えている。いつ、どこに、どのくらいのごみがあったのか、データを収集し広く周知していきたいと考えている。また、施策の効果が見えるような形で進めていきたいと考えている。

<西口委員>

以前は、プロパンガスのボンベなど危険物が不法投棄されていた。最近はあまり見なくなったが、不法投棄防止の啓発看板をどんどんつけて嚴重に喚起するべきであると考えがどうか。

<環境先進都市推進部長>

過去に本分科会で現地を視察していただいた際にプロパンガスのボンベが確認できた。視察していただいた場所は、不法投棄が多い場所であり、現在は啓発看板を設置している。同様の場所については、重点的に啓発していききたいと考えている。

<並河委員>

２ページ、プラスチック製レジ袋提供禁止審査委員会は、委員が何人いて、どのようなことをされているのか。

<環境政策課長>

委員は３人で、事例があったときに委員会を開催する。今のところ施策は順調に推移しており、プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例に基づく公表に至るものはない状況である。事例が発生する可能性もあるので、委員会を４回開催できる予算を計上している。

<三宅委員>

ソフトバンクと連携してごみの分布を調べるという事業について、令和３年１２月議会で市民の方に道路の補修が必要な場所の写真をスマホで撮影していただき情報収集してはどうかと提案した。同様の手法で、市民にごみの写真を撮っていただきデータを収集する方法などを検討していただきたい。

<環境政策課長>

道路に陥没があるところなどを、アプリを使って通報するシステムがあり、LINEアプリを使って実施されているところもあると聞いている。提案していただいた内容に展開していく可能性はある。

<冨谷委員>

環境にやさしいまちづくり推進経費、家庭向け自立再生可能エネルギー導入事業費補助金は、前回よりも拡充されており、大変よい事業であるが、その内容があまり周知されていないと感じる。今後の広報について、どのように

考えているのか。

<環境政策課長>

補助金の内容はホームページに掲載しているが、今後は市の広報誌も使いながら広報を行っていきたいと思う。

<富谷委員>

IoTのごみ箱は、何か所に設置するのか。

<環境政策課長>

4面のものを1か所に設置する予算を計上している。

<平本委員>

塵芥処理費、指定ごみ袋の制作経費などについて、令和3年12月議会の一般質問では、ごみ袋のサイズも含めて時期が来れば検討していくと答弁があったが、その後の進捗や今後の展開はどうか。

<環境クリーン推進課長>

適正にごみを排出すると安い手数料で済み、どうしても埋めなければならないごみや燃やさなければならないごみなど、市が減量してほしいとしているごみの処理経費は高い料金を設定し、令和4年度からごみの減量を視野に入れた大幅な分別、ごみ袋の料金、手数料を見直したいと考えている。その時期に合わせて、要望に合わせたごみ袋は作っていききたいと思うが、市としては小さいごみ袋で排出していただくことも、ごみ減量につながっていると考えている。

<平本委員>

どのように料金設定するのか。

<環境クリーン推進課長>

具体的な内容については、今後審議会で協議していただく。現在、リサイクルできるものは、無料で排出していただいているが、実際には処分する際に処理費用がかかっているため、最低限の料金を設定することも検討していく必要があると考えている。

<平本委員>

考えは分かるが、一足飛びに進めるのではなく、市民理解が得られるように、段階を追って進めるべきであると思うがどうか。

<環境クリーン推進課長>

おっしゃるとおり、急に市がルールを決めても、従っていただかなければ意味がないため、まずは周知することが重要だと思っている。レジ袋の有料化や禁止を行ったときも、各自治会や商店を対象に職員が足を運んで説明させていただいた。今回のごみ処理手数料の改定や分別方法の見直しは、市全体に影響する大きな話であるため、まずは各自治会や要望のある団体に対し、市のほうから積極的に足を運んで説明させていただきたいと思っている。実施に当たっても、ある程度の猶予期間を設け、周知徹底していききたいと考えている。

<平本委員>

ごみ袋のサイズに戻るが、市販のごみ箱が大体45リットルサイズなので、基準に合うサイズを検討するべきであると思うがどうか。

<環境クリーン推進課長>

市販のごみ箱にもいろいろなサイズあるので、その辺も調査して、ごみ袋の大きさを見直したいと思っている。

<三宅委員>

生ごみを集めて、堆肥化する考えはあるか。

<環境クリーン推進課長>

生ごみは堆肥化すれば肥料になるし、ガスを発生させて消化ガスで発電することもできるので、何かできないか活用方法を検討している。昨年度から、亀岡市と生分解性の袋を作成している株式会社カネカで、その生分解性の袋を直接生ごみ処理機に入れて堆肥化しようという取組を進めている。

<富谷委員>

５ページ、塵芥収集運搬経費、高齢者などの戸別収集について、今は事業に使用する軽トラックが用意できないという答弁だったが、この事業の詳細な制度設計はできているのか。

<環境クリーン推進課長>

制度設計は、まだ完結してない。少し難しいところがあり、本当に体が不自由な方は福祉サービスを受けておられて、ごみの排出についてはヘルパーの方などが対応されており、そういったサービスを受けていないが、近隣に坂が多いとか集積場が遠いといった理由でごみが出せないという方が対象になる。以前、モデル事業を実施した際、民生委員や包括支援センターなどに聞き対象者を探したが、なかなか見つけるのが難しい状況であったので、福祉部門などと協議し、何らかの基準を設けて公平性が担保できる形で、実施方法を検討していく。

<竹田委員>

桜塚工場運営管理経費について、十数年前は、かなり大きな改修費が計上されていたが、最近はあまり大きな予算が計上されていない。長寿命化計画などにに基づき修繕されていると思うが、本当に大丈夫なのかと不安があるがどうか。

<環境クリーン推進課施設担当課長>

桜塚クリーンセンターは、平成２７年度頃に大規模改修している。それから約６年経過し、設備の劣化も進んできている。当初予算では、設備の状況を見ながら必要な部分を改修する予算を計上している。修繕などに必要な経費は、今後も計画的に予算を計上していきたいと思っている。

<竹田委員>

一度現地に行き、実際に配管が腐食している状況などを見せていただいて、これは必要な予算であると認識した経過がある。市民生活に密着している事業であるため、一つ一つが大きな金額ではあるが、しっかり予算を計上していただいて、適切な施設の維持管理に努めていただきたい。

(市長質疑項目の抽出)

<長澤委員長>

環境先進都市推進部からは、市長質疑項目はなしとする。

[理事者退室] 環境先進都市推進部

< 休 憩 11:48~13:00 >

[理事者入室] こども未来部

## 第1号議案 令和4年度亀岡市一般会計予算（こども未来部所管分）

### <こども未来部長>

こども未来部における基本方針及び重点施策であるが、近年の少子化の進行、そして収束の見えないコロナ禍で、子どもたちや子育て家庭をめぐる環境は大きく変化している状況があり、そのような状況を踏まえて、こども未来部においては第5次亀岡市総合計画で掲げる重点テーマ、子育てしたいまち、住み続けたいまちの実現に向け、子どもたちの権利を守り、子育て、子育てを支援するための施策に積極的に取り組んでいく。事業費の精査と効果的な予算執行、市民サービスの向上を念頭に置いて、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を実施し、全ての子どもとその家庭の福祉の向上を目指した予算を編成している。主な施策については、新たな事業であるが、ウッドスタート宣言の趣旨を踏まえて、木のぬくもりを感じる子育て、子育て環境を創設し、木育ひろば事業を実施したいと考えている。また、産後の産婦の心と体、新生児を守るための産婦健康診断の導入、子どもの目視等視覚異常の早期発見、治療につなげるための屈折検査の導入、亀岡市立保育所やこども園への有機米給食の導入を新規事業として考えている。継続事業として、コロナ禍の妊娠・出産を応援するための臨時特別出産見舞金、子どもの見守りを強化するためのこども宅食事業、これらを継続して実施したいと考えている。続いて、議会からの意見の反映について説明させていただく。昨年、決算特別委員会において事務事業評価で意見をいただいている。意見の内容としては、子どもの貧困実態調査計画策定業務委託料に関して、子どもの生活状況の結果を有効に活用し、子どもの貧困対策計画を策定するとともに、取り組めることから速やかに推進されたいとの意見をいただいている。まず、計画については、パブリックコメントを実施して、今最終の整理をしている段階であり、今月中に策定していく。計画どおりに進んでおり、取組を速やかに行うようにという意見についてであるが、計画に掲げる目標指標の達成に向け、順次取り組むこととしている。令和4年度については、こども宅食事業を昨年度より拡充して、地域の見守り体制の強化につなげたいと思っている。また、産婦健診事業の新たな導入を行うことで、相談や支援の拡充につなげたいと思っている。それらのことを計画に位置づけた事業を推進していく。

### <各担当課長>

（資料に基づき説明）

～13:45

[質疑]

<平本委員>

2 ページ、社会福祉事務経費について、コロナ禍で母子寡婦会の集会などができず、相談対応ができないと聞いている。一般質問の中で、市長がその代わりにZ o o mなどを利用した会議や、L I N Eなどを使った相談ができるシステム構築の支援ができるのであれば、積極的に行っていきたいと答弁されていたが、この予算額でそこまでできるのか疑問である。どのような成果を見込んでこの予算額になっているのか。

<子育て支援課長>

委員御指摘のとおり、この補助金は、交流会や研修会運営費に充当するものである。代表者の方と相談する中で、L I N Eなどのシステムを活用した内容も協議しているところである。また別途相談する中で、必要であれば協議を進めていきたいと思っている。まずは既存の制度を活用していただいて、不足が生じた場合は別途協議したいと思っている。

<平本委員>

5 ページ、家庭相談員等設置経費について、職員を増やしていただいているが、コロナ禍で児童虐待件数が増えていると聞いており、今の職員数で対応できていると考えているのか。

<子育て支援課長>

現在、7 人の家庭相談員が対応している。相談件数は、令和元年度は2 2 1 件、令和2 年度は2 9 9 件、令和3 年度は2 6 7 件である。軽い相談から、虐待につながるような相談まであり、要保護児童対策地域協議会などの関係機関につなぐこともある。委員指摘のとおり専門職の確保が一番の課題となっている。

<平本委員>

いまだに児童虐待で亡くなったというニュースを目にするが、亀岡市内の現状はどうか。

<こども未来部長>

喫緊に対応する必要がある家庭はないと思っている。重大な案件については、児童相談所と連携して対応しており、実際に一時保護を行うケースもあるので、今後も児童相談所と連携して状況を見ていきたい。

<竹田委員>

4 ページ、保育運営事務経費について、多くの方が健康診断を受診されているが、結果や成果をどのように捉え、どのように今後につなげていくのか。

<保育課長>

健康診断の結果は、各園で確認し保護者へフィードバックしていただく中で、必要に応じて医療機関を受診いただくという対応をしていただいている。

<竹田委員>

行政として、そのデータをどのように活用しているのか。

<保育課長>

この検査は法令に基づいた対応を行っている。



<竹田委員>

子どもの発達を総合的に見ていく一つの指針になるかもしれないので、健診したデータは保育園だけではなく、行政も確認して、今後の仕組みづくりにつなげていただきたい。同じページであるが、本市では保育士は充足しているのか。

<保育課長>

近年は、保育士不足が解消できていない状況である。保育士不足が園児の入所待ちにつながっているので、保育士の確保に努めていきたい。

<並河委員>

6 ページ、こども宅食事業の積算根拠は。

<子育て支援課長>

食材料費は1人当たり4,000円で計上しており、その他に事務諸費や車のリース代などを計上している。

<並河委員>

必要な家庭は網羅できているのか。

<子育て支援課長>

要保護対策協議会で心配な家庭を把握しているため、家庭相談員などを通じて案内している。また、民生委員や学校などを通じて、必要な方から申請をいただくよう案内しており、現在の利用者は146世帯で282人の児童に配布している。事業者は4事業者で、1事業者当たりの件数は対象児童が多いところで56世帯、少ないところで25世帯である。

<並河委員>

11 ページ、木育ひろば事業委託料として、かなり大きな予算が計上されている。全国で同様の施設が10か所以上あると聞いているが、他の施設でもこのくらいの費用がかかっているのか。

<子育て支援課長>

他市では新設されていることが多く、亀岡市のように改修して設置しているところは少ないため、単純に比較することは難しい。本市での事例としては、大河ドラマ館の整備費用は、約1億2,500万円、民間事業者ではあるが、びばっこ保育園の整備費用は200平方メートルで3,215万円と聞いている。今回の整備面積は約3.5倍あるので、それを今回整備する面積に換算すると約1億1,254万円になる。以上のことから、整備費1億円は高額ではないと認識しているが、現在木材が急騰しているため、国内産の木材などを使用すると1億円でできるのか危惧している状況ではある。

<富谷委員>

陣痛タクシーは、始まったばかりの事業であるが、現時点での利用人数は。

<子育て支援課長>

11月に事業を開始し、現時点での利用者数は8人である。母子手帳を交付するために来庁された方に案内している。事前に登録していただく制度で、登録者数は133人である。

<富谷委員>

登録者数が133人ということは、一定のニーズがあると思う。以前も要望

したが、この事業には時間帯の制限があるので、いざというときに時間が合わないということがないよう、運用を拡大する方向で検討していただきたい。

<三宅委員>

11ページ、木育ひろば事業について、年間5万5,000人の利用者数を想定しているとのことであるが積算根拠は。

<子育て支援課長>

平日、土曜日、日曜日、祝日も運営していただくという前提で、使用料については、平日に市民優遇割引を行うという形で試算している。その条件でも赤字が出ないような運営ができると試算している。KAKAMIGAHARA PARK BRIDGEにも確認したが、コロナの影響を受けても1日600人程度の方が来られていて、かなり盛況であると聞いている。その中で、事業者も安定的に運営できているという話であったため、市としては経営努力をしていただく中で、赤字が出ない運営をしていただけるものと考えている。

<西口委員>

こども宅食型対象児童見守り強化事業であるが、今はひとり親家庭を対象としているが、2人親家庭でも生活に困窮されている家庭があると思うので、そういった家庭も対象にしていきたい。国などの動きを注視し、今言ったような制度が整備されたときには、スムーズに対応できるよう準備していただきたい。

<こども未来部長>

2人親の世帯で生活に困窮されている方もいるが数は少ないので、メインはひとり親を対象としている。並河委員から対象者が網羅できているのかという質問があったが、それに関しては市でも分からない部分はある。御指摘のとおり、情報のアンテナを張ることは大切だと認識している。今の事業者は、気になる世帯の情報をしっかり報告されるため、見守り件数は増え、お互いに連携し良い形で相談につなげている。アンケート調査を実施しているが、最後に一言という部分に「私たちのことを考えて食材を選んでくださって涙が出そうだ」「子どもが満腹になっている姿を見てうれしい」などの言葉もいただいている。ますます事業を拡充していきたいと考えおり、議会からも意見をいただきたい。

<大塚副委員長>

7ページ、ひとり親家庭等生活支援相談支援事業について、高等職業とは、どのような職業が対象となっているのか。

<子育て支援課長>

対象となる資格の例として、看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士などがある。こういった資格を取得される方に加え、今年度と来年度は、デジタル分野などの民間資格に拡大しており、かなり対象者が増えてきている。

<長澤委員長>

11ページ、木育ひろばについて、以前この事業の説明を受けた際には、地元産の木材を活用することは、認証の関係で難しいと説明していただいたが、

当初予算の記者発表を受けた新聞報道では、かなりの量の地元産木材を使用するというニュアンスで記事が書かれていたが、実際の状況はどうか。

<子育て支援課長>

長澤委員長御指摘のとおり、亀岡産木材という認定制度はないが、京都産に限定することによって、材料のコストアップ、調達の困難さにつながるなど、民間事業者が参入するメリットが低くなり、本来の趣旨である木育のノウハウを持つ事業者の参入が難しくなる可能性がある。国内産木材の使用を推奨し、一部になるかもしれないが、地元産木材の使用について、事業者からの提案を促すような内容を検討していきたいと考えている。

<長澤委員長>

利用料について、子どもは利用料が無料とのことであったが、付添いなしで子どもだけで入場できるのか。

<子育て支援課長>

3歳未満は無料としているが、3歳未満は付添いを必要としたいので、実質的に有料という形になる。

<竹田委員>

13ページ、3歳児健診屈折検査について、代表質問でもあったが、3歳に限らず幅広く実施すべきではないかという意見があるがどうか。

<こども未来部長>

代表質問では、1歳6カ月の健診などのときに実施してはどうかとの提案であった。眼科医に話を聞くなど検討しているが、1歳6カ月の子どもの場合、じっと見るということが難しく、どうすれば正しく検査できるのかということが課題であるという話もある。この件に関しては、事業を開始する段階であるが、これで終わりだとは思っていない。子どもの視力を守るために何ができるのか、課題を受け止めて、改善を図っていく必要があると思っている。

<平本委員>

12ページ、不妊治療給付費用補助金について、相談件数や利用者の状況はどうか。

<子育て支援課長>

令和3年12月末現在で、一般不妊治療は、延べ78人、不育治療は2人で、合計で80人である。元年度、2年度の決算としては、一般不妊治療が164人、不育治療が2人で、合計で166人である。

<長澤委員長>

これから市長質疑項目の抽出検討を行う。

<三宅委員>

11ページ、木育ひろば事業委託料について、想定される入場者数を満たさず、赤字が続くのではないかと危惧している。

<長澤委員長>

入場者数については、市外からの入場者を見込んでいる一方で、今建設中のマンションやスタジアム西側の新興住宅地からの入場者数は見込まれていないため、その分の入場者増が見込まれるのではないか。

<平本委員>

説明の中で宿泊という話があったが、木育ひろばのために宿泊されるのか、市長質疑項目とするのであれば、こういったビジョンをもっているのか質疑したい。

<並河委員>

1億円以上かけて整備する必要があるのか疑問に思う。もっと違う形で子育てを支援する行方がよいと思う、少し思い切りすぎている気がする。財政的にも心配であるため、納得できる説明をしていただきたい。

<長澤委員長>

ただいま意見をいただいたが、各委員で木育ひろばの必要性や在り方についての受け止め方が違うため、入場数も含めた事業の見通しについて、市長に質疑したいと思う。

<こども未来部長>

宿泊については、経済効果を勘案する中で仮定的に設定しているが、現実にならなければよいと思っている。市外から来場される方は、入場者の40パーセントを想定しており、そのうち10パーセントが宿泊されると仮定している。施設の必要性について、あそび場のニーズは非常に高く、子どもとどこで遊ぶのか場所を探しているという話はよく聞くことであり、特に雨の日でも遊べるようなところを探される方は多い。ウッドスタートを宣言し、木のぬくもりを感じながら、より豊かな心を育ててほしいというメッセージを込めて、この場所を提供したいと思っている。経営については、御指摘いただいたとおり、他市の状況などを見ながら積算しており、赤字にならないという見通しをもって事業を進めている。

<長澤委員長>

こどものあそびば整備等事業経費を市長質疑項目とする。

[理事者退室] こども未来部

< 休憩 14:48~14:58 >

[理事者入室] 健康福祉部

## 第1号議案 令和4年度亀岡市一般会計予算（健康福祉部所管分）

<健康福祉部長>

令和4年度は4つの重点事項に基づき施策を進めていきたいと考えている。まず、本年度から準備事業に取り組んでいる重層的支援体制整備事業について、この事業は、福祉分野だけではなく、多くの関係機関が連携して支援体制を整備する事業であり、これからの福祉を推進していく上で、大変重要な位置を占める事業である。次に、新規事業の一つである重度障害者等就労支援特別事業について、この事業は企業などが重度障がい者などを雇用するに当たり支援を行っていく制度である。障がい者雇用の選択の幅が広がることを期待している。3点目も新規事業である。まだ仮称であるが、いきがい健

康ポイント制度、ボランティアポイント制度と言われるものである。今後ますます高齢化が進んでいく中、大きな課題である介護予防に向けた事業として、高齢者の社会参加を進めることで、健康な暮らしにつなげていきたいと考えている。4点目は、この2年、社会全体に大きな影響を及ぼし続けた新型コロナウイルスワクチンの接種を含む予防接種経費である。現在、新規陽性者数の減り方が緩やかになっている一方で、比較的年齢の若い方への感染が広がっている。このような中、3回目のワクチン接種が急がれているところではあるが、新型コロナだけではなく、ほかの感染症への対策の必要性などを市民に伝え、実施していかなければならないと考えている。また、9月議会で実施された事務事業評価では、生活保護運営対策経費に係る評価として、生活保護を必要とし、対象となる方を漏れなく支援されたい。生活保護の対象にはならないが、支援などが必要な方に対し、就労支援など、次の支援につなげられるようサポートを行われたいとの意見をいただいている。国が生活困窮者自立支援事業を開始して以来、生活保護制度だけでは支援が行き届かなかった、保護に至る手前の方々にも支援を行えるようになってきたという状況であるので、引き続き困窮者対策、孤立対策、生活保護制度など、各種支援制度をしっかりと機能させながら、重層的支援体制整備事業の枠組みでの包括的な支援につなげることを目指していきたいと考えている。

<各担当課長>

(資料に基づき説明)

～16:05

[質疑]

<平本委員>

5ページ、自殺対策事業経費について、以前から要望しているが、インターネット環境での相談対応などを検討していただけないか。

<地域福祉課長>

福祉なんでも相談で、ホームページを通じてメールでの相談を受け付けているが、SNSでの対応はできていない。

<平本委員>

周知啓発は、紙ベースで行うことが多いと思うが、市の公式LINEなどは活用しているか。

<地域福祉課長>

9月の自殺予防週間や3月の強化月間には、LINEやフェイスブックを通じて相談窓口の啓発を行っている。昨年度は、調剤薬局で薬をもらえる際に目に留まるよう啓発チラシや相談窓口を書いたカードを置いてもらっていた。また、京都府はLINEの相談窓口を開設されているので、そちらの啓発なども行っている。

<平本委員>

6ページ、生活困窮者自立支援事業について、住居確保給付金の現状はどうか。

<地域福祉課生活支援担当課長>

令和2年度における住居確保給付金の支給件数は67件、金額は1,304万9,100円である。令和3年度は、1月末現在で支給件数は45件、金額は918万4,200円である。

<富谷委員>

5ページ、社会的孤立防止対策事業経費について、この事業を進めるに当たって、対象者の居場所づくりが大事だと思うが事業の詳細は。

<地域福祉課長>

この事業は、ひきこもりの方の居場所づくり及び就労支援を行うものである。就労支援という形の居場所づくりは、今年度から始めた事業であり、1月末現在で10人の方に利用していただいております、月1日来られる方から毎日来られる方まで、形態は様々であるが、延べ121時間利用していただいている。また、社会福祉協議会が実施している事業では、11回開催し、13人の方に利用していただいている。

<富谷委員>

福祉なんでも相談で、ひきこもりの相談を家族から受けることもあると思うが、相談を引き受けた後に、伴走的な関わりや、アウトリーチの取組を行っている件数は。

<地域福祉課長>

福祉なんでも相談で受けている相談件数が、現時点で108件、対応件数は608件である。そのうち、ひきこもりの相談は、令和3年度2月末現在で20件ある。相談を受けた後は対象者の状況に応じて様々な対応をしているが、そのうち、支援の同意をいただいた2件のひきこもりの相談については、関係機関と連携し重層的な支援に取り組んでいる。

<竹田委員>

新規事業の重度障害者等就労支援特別事業は、目玉になる事業とのことであるが、この予算は1人分か。

<障がい福祉課長>

そのとおりである。令和2年10月に国が制度化し、当時調査した際には、まだ全国的にも十数自治体しか制度を運用されていなかった。ほかの市町村でも最近まで具体的な要望はなかったと聞いている。昨年の秋に、丹波支援学校や保護者の方から、こういった制度があるので、亀岡市や南丹市でも制度化してほしいという要望があり、次年度の4月以降に向けて準備を進めている。

<竹田委員>

その事業を実施される方のSNSを見ると、模索してやっとこの事業に行き着いたと書かれており、9月に面接を行っておられる。それまで企業などから要望はなかったということか。

<障がい福祉課長>

行政に対する要望や働きかけはなかったと認識している。

<竹田委員>

市長は新しいことをどんどんやりたいというタイプであるため、この事業も

積極的に進めていただきたい。先ほど、1人分の予算ということであったが詳細な内容は。

<障がい福祉課長>

具体的な積算根拠であるが、制度を開始したばかりで、4月以降にどのくらい応募があり、どのくらい実施されるのか、分からない部分はあるが、週3回、10時間勤務、年50週で予算を積算している。自治体で積算することは難しい部分があるので、総合支援法に基づく給付サービスの給与訪問介護などの単価や、他自治体の実施状況などを勘案して積算した。

<富谷委員>

重度障がい者の方が社会参加していくために非常によい事業であり、今後拡大していただきたいと思う。一方で、事業を進めていくためには、サポートする側である事業者にもマンパワーが必要であるが、実際はとても少ないというのが現実であると思う。受け手がなければ、この事業が立ち行かなくなるため、事業所確保に向けて、金額的な加算なども含めてサポートしていただきたいと思う。

<障がい福祉課長>

行政と事業者、当事者の方も含め、行政と個人だけではどうしようもない部分があるため、その中に介在する介護事業所の体制整備も当然必要であり、両輪でないと前へ進めないことから、何か使える制度がないか、調査する中で、事業所への啓発や事業の推進に努めていきたい。

<並河委員>

1ページ、くらしの資金貸付通年化についての考えは。

<地域福祉課長>

近年、貸し付けと返済を繰り返されるリピーターの方が多くなっており、なかなか根本的な生活再建、自立につながらないという状況がある。また、滞納も非常に多い状況で、貸付金が償還金であることや市税を財源とする事業ということを勘案し通年化は考えていない。

<並河委員>

国民健康保険は保険料が払えない場合、保険料は5年でゼロ円になるが、くらしの資金は対応が異なり、昔からの債権が残っているため、少し矛盾を感じる。2点目、6ページ、生活困窮者自立支援事業について、住宅確保、子どもの学習、自立相談、就労準備、家計改善、新型コロナの支援や相談件数は。

<地域福祉課生活支援担当課長>

令和3年度の状況であるが、1月末現在で就労支援を行った方が47人、そのうち就労された人数は15人で、就労の内訳は非正規の方が15人という状況である。家計改善支援を行った人数は22人であり、改善し終了された方が19人、効果なく終了された方が1人、現在も継続して支援を行っている方が2人である。住居確保については、先ほど説明したとおりである。その他にも、住まいを失われ、当面の間、暮らしていける場所を確保するため、旅館やホテルと契約する一時生活支援事業というものがあり、令和4年1月末まで1件の契約がある。また、就労準備支援事業については、コロナ禍の

関係や委託先の都合によって、今回は事業がゼロ件となっている。子どもの学習生活支援事業の取組も進めており、対象世帯は19世帯で、子どもが24人、保護者が19人である。子どもの内訳であるが、小学生が4人、中学生が5人、高校生が13人、支援学校で高等部に通っている方が1人である。取組内容として、学習会を夏休みと冬休みの計2回実施し、校長先生やOBの先生に来ていただいて、マンツーマンで個別に教えていただくという内容である。夏休みの参加人数は9人、冬休みの参加人数は13人である。支援は子どもだけではなく、孤立している保護者に対しても行っている。保護者の面談は125回、電話相談は177回行っている。関係機関や担当部署と連携をする中で支援を行っている。コロナの支援金の関係であるが、社会福祉協議会の貸付けを終了された方が対象となる。令和4年1月31日現在で、いわゆる潜在的な対象者の方が896人おられ、支給決定した方が126人、金額は2,300万円である。その中で貸付けの要件を満たしているが、収入や資産の要件があり、基準を超えている方は対象にはならない。ホームページなどで周知しているが、情報を見ない方もいらっしゃるので、プッシュ型で申請書を対象者の方に送っている。これまで5回送付しており、送付件数は1,652件である。

<並河委員>

3点目、7ページの緊急通報装置について、補助の対象となる年齢や所得などの基準を緩和することはできないのか。

<高齢福祉課長>

本市の現状として、ますます高齢化が進み、ひとり暮らしの世帯も増えていく中で、もう少し全体の状況を見ながら判断していくことになると思う。本市では機械式のものであるが、他市町村では異なる制度を入れているところもある。最近では、CMなどでも流れているような見守りの仕組みなどもあることから、手法を研究し要件や仕組みを変えていくのか、慎重に考えていきたい。

<大塚副委員長>

9ページ、保険者機能強化推進事業経費について、これは新規事業ということであるが、具体的な実施方法は。

<高齢福祉課長>

65歳以上のいわゆる1号被保険者の方を対象とする事業は、高齢者サロンや通いの場でボランティアに入っていたときにポイントを付与するという仕組みを考えている。どのくらいのポイントを付与するのかは、まだ決定していない。最初に取り組を始めた稲城市では、年間5,000ポイント、5,000円と考えておられ、これに近い基準にしていくのが妥当ではないかと思っている。ポイント付与に関しては、スマートフォンで使えるようにしていけないかと考えている。なぜスマホなのかというと、直近の2年間で高齢者のスマホ普及率がかなり上がったということと、ICカードなどを使用してポイントを付与する仕組みなども考えられるが、事務手続き上、必ず銀行振込をしなければならない、非常に手間と費用がかかるという課題がある。まだ研究段階であるが、できれば、スマホに対して電子決済型で付与するこ



とができないか考えている。先行して取組を進めている自治体としては、南あわじ市が似たような仕組みで、健康に対するポイント付与をされており、その仕組みを基礎としながら、本市の仕組みを組み立てていこうと思っている。この仕組みの最大の特徴として、最初に終期を決めようと思っている。このポイント制度は、いつ終わるのかということを決めるのと、こういった場合に終わるのかということを決めておこうと思っている。令和5年から10年間、令和15年までの期間で考えている。その間に、ポイント制度の見直しを行うが、参加者が150人を下回っている場合や必要経費が効果を上回る場合は終了しようと思っている。行政がやる全ての制度で言えることであるが、終期を決めずに事業をやってしまうので、終わり方が分からず、ずるずるとやってしまうことが非常にまずいと思っており、特に公費を使うものであり、介護保険の中でやることでもあるので、必要であれば見直し、新たな制度に乘せ換えるという形をしていかなければならないと思っている。当初、令和4年から令和6年の間は機能強化の推進補助金を使って事業を行う。

<大塚副委員長>

透析患者で、タクシーを利用しなければ病院に通うことができない場合、通院に多額の費用がかかり大きな負担であるという声を聞いている。しかし、こういった状況をカバーしてもらえよう制度はないとも聞いており、病院受診を社会参加として拡大解釈して、福祉タクシーの対象とすることはできないか。

<障がい福祉課長>

通称、タクシーチケットの事業については、社会参加のうち、外出支援として始まったものである。通院の負担を減らすために、何か支援を検討してほしいという話はあったが、この事業に関しては、一般的な通院は想定していない。ただ、市長が一般質問で答弁したように、交通施策も絡めた形で通院やいわゆる交通弱者の方の救済になるようなことは検討していけないかと考えている。

<大塚副委員長>

6ページ、重層的支援体制整備事業について、地域福祉支援員などの報酬や重層的支援体制のアドバイザリーチームの会議委託料が計上されているが、アドバイザリーチームとは庁外の有識者を構成員とするものか。

<地域福祉課長>

アドバイザリーチームは、外部から各福祉分野の専門的な方を招き、委員になっていただいている。詳細としては、社会福祉関係の大学の先生、児童福祉に関する専門の大学の先生、障がい福祉・ひきこもりなどの専門相談員を経験されている方、行政機関として京都府職員で構成し、この重層的支援体制整備事業の在り方について助言していただいている。

<大塚副委員長>

この制度は各課横断的に体制を整備する制度であるため、実務に関わっている方に参加していただき、体系的にチームを作って対応しなければ、成果が上がらないと思う。会議はどのくらいの頻度で行っているのか。

<地域福祉課長>

市内の連携体制としては、これまでも地域福祉関係者会議というものを開催しており、福祉分野だけでなく、防災、人権、建築、水道など、様々な所管の担当課長が出席し、複合的な課題などに、どのように対応するか、どのように連携していくかということを、年1回協議を行っている。令和3年度の会議の際には、市内関係課に集まっていたが、Z o o mであったが、厚生労働省の重層的支援体制整備事業の担当者に話を伺い勉強会を実施した。

(市長質疑項目の抽出)

<長澤委員長>

健康福祉部からは、市長質疑項目はなしとする。

[理事者退室] 健康福祉部

散会 ～ 17:00